

2022年 年頭所感

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）
会 長 小川 賢太郎

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

一昨年からのコロナ禍は国民の生活・生命に大きな影響を及ぼしてきました。しかしながら、ワクチン接種の確かな広がりなど不安の中にも曙光が差し始めています。今こそコロナ禍によって顕在化した問題の解決に向けて、国民と政治家、行政が一体となった取り組みが必要と思います。

生団連は2020年7月から、迅速な全国的情報集約と、明解な方針を打ち出し国民に対するタイムリーな説明を行う「有事における司令塔機能の強化」を政府に訴えてまいりました。岸田総理も「健康危機管理庁（仮称）」という形で呼応していますが、「健康」だけに特化した組織では縦割り行政をふやすだけで、有事に迅速な対応が出来ないのではないかという新たな懸念も生まれております。生団連ではパンデミックに限らず自然災害などその他有事にも機能し得る司令塔が必要だと考えています。政府と意見交換を行いながら、この司令塔の実現に向けて進めてまいります。

また国家財政については、生団連ではかねてより「3ヵ年複数年度予算制度」の導入による戦略的な財政運営について提言してきました。昨年9月の自民党総裁選時に生団連が実施した各候補者への公開質問において、岸田総理から「財政の単年度主義の弊害是正に取り組む」との回答をいただきましたが、生団連は「単年度主義の弊害是正」を行うには、「複数年度予算制度の導入」が必要であると考えます。導入にあたっての論点整理を行い、会員の皆様と共に実現に向けた具体的なアクションを起こしていきたいと考えております。

こうした国民的課題を活発に議論する場を増やすため、昨年「地域生団連」の展開にも取り組んでまいりました。昨年7月にはその先駆として「埼玉県生団連」が発足しています。大阪府生団連、北海道生団連についても発足に向けて準備を進めております。すべての国民が安心して暮らし、希望を持って生活出来る国へ向け、政策議論と実現への基盤形成をさらに進めて参りたい。

生団連は昨年12月、10周年の節目を迎えました。基本理念である「国民の生活・生命を守る」ためには、さらにメンバーを拡大し、力をつけていく必要があります。本年は重要政策の物質化を進めながら組織強化を推進して参りたい。皆様の積極的な組織強化への取り組みをお願いいたします。

以上